

都内中小企業の事業資金に関する調査

(平成24年11月調査)

規模別にみると、大規模では「都市銀行」が75.9%と、全体の4分の3を占めている。規模が小さくなるほど「信用金庫」の割合が高くなり、小規模では「都市銀行」(46.2%)と「信用金庫」(43.1%)の割合は拮抗している。

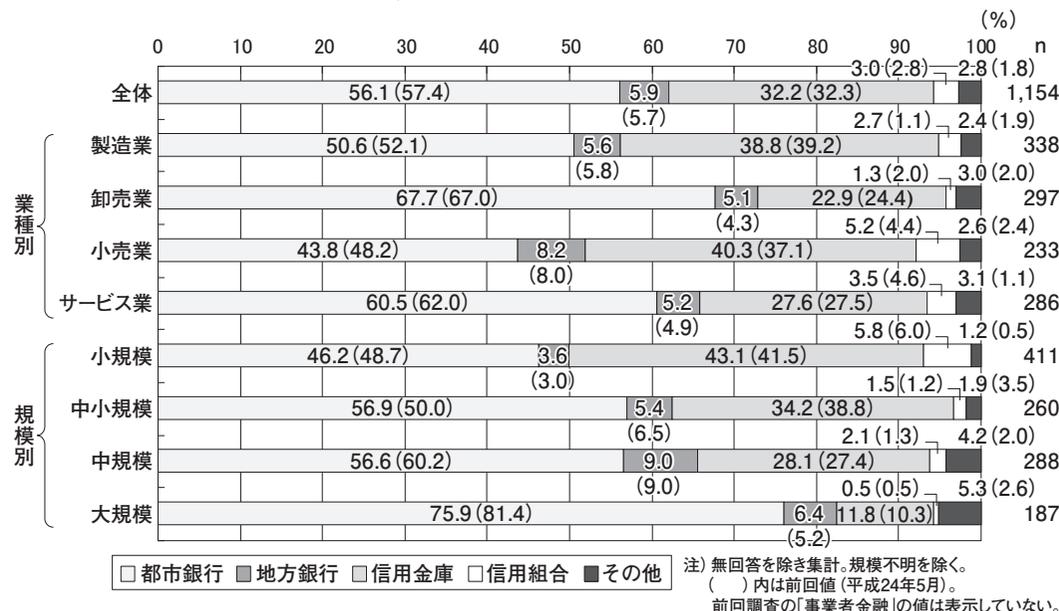
《 概要 》

- 主な取引金融機関については、全体では「都市銀行」が56.1%（前回57.4%）と過半数を占め、次いで「信用金庫」が32.2%（前回32.3%）であった。
- 主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢をDI値（「緩やか」-「厳しい」）でみると、全体では22.1と、前回の26.3から4.2ポイント低下した。「緩やか」とした割合が「厳しい」とした割合を上回る状況が続いているものの、3年ぶりにDI値が低下に転じた。
- 主な取引金融機関からの借入金利の傾向は、「変化なし」が69.5%（前回70.9%）と最も高い。「低下」とした割合は12.9%で、前回（9.9%）よりも3ポイント増加した。
- 最近の借入金利は、「2%台」が43.3%（前回40.8%）と最も高く、次いで「2%未満」が38.1%（前回36.0%）となっており、前回と比べても割合が増加した。一方、「3%台」「4%台」「5%台以上」とした割合は、それぞれ前回よりも低下した。
- 今後3か月間の資金需要をDI値（「増加する」-「減少する」）でみると、全体では24.0と、前回（17.2）と比べて比較的大きく増加した。
- 事業者金融（貸金業者）から現在借入をしているかどうかについてみると、「借りている」が4.9%と、わずかな利用にとどまった。

1 主な取引金融機関

主な取引金融機関については、全体では「都市銀行」が56.1%（前回57.4%）と過半数を占め、次いで「信用金庫」が32.2%（前回32.3%）であった。（図表1）業種別にみると、全ての業種で「都市銀行」の割合が最も高く、なかでも卸売業とサービス業は6割を超えている。一方、製造業と小売業では、第2位の「信用金庫」の割合もそれぞれ約4割と高くなっており、第1位の「都市銀行」の割合との差は小さい。

図表1 主な取引金融機関



2 借入や返済に対する姿勢

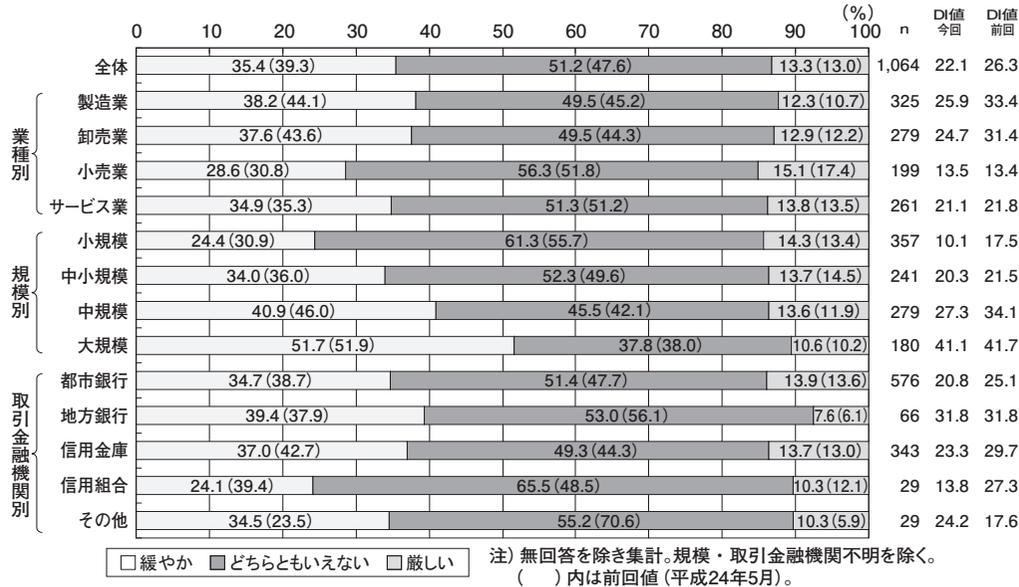
主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢をDI値（「緩やか」-「厳しい」）でみると、全体では22.1と、前回の26.3から4.2ポイント低下した。「緩やか」とした割合が「厳しい」とした割合を上回る状況が続いているものの、3年ぶりにDI値が低下に転じた。（図表2）

業種別にみると、DI値は小売業を除く3業種で前回よりも低下しており、特に製造業25.9（前回33.4）と卸売業24.7（同31.4）の下げ幅が大きい。

規模別にみると、規模が小さくなるほどDI値は低くなっている。全ての規模で前回よりもDI値が低下したが、特に小規模は10.1（前回17.5）と比較的大きく低下し、大規模41.1（同41.7）との差が開いた。

取引金融機関別にみると、DI値は都市銀行20.8（前回25.1）、信用金庫23.3（同29.7）、信用組合13.8（同27.3）で前回に比べて低下した。

図表2 取引金融機関の借入等に対する姿勢

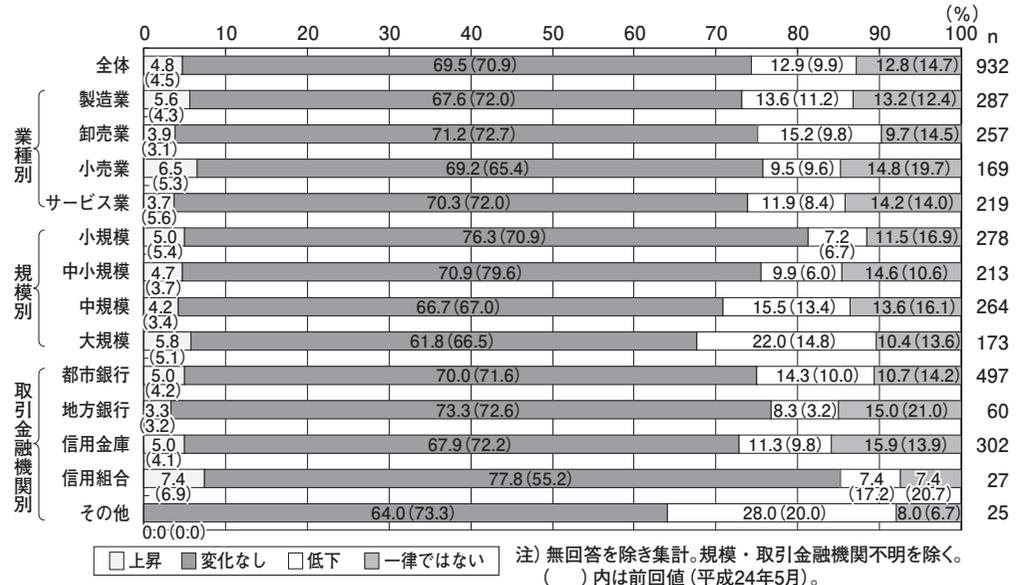


3 主な取引金融機関からの借入金利

(1) 金利傾向

主な取引金融機関からの借入金利の傾向は、「変化なし」が69.5%（前回70.9%）と最も高い。「低下」とした割合は12.9%で、前回（9.9%）よりも3ポイント増加した。（図表3）

図表3 金利傾向



規模別にみると、全ての規模で「低下」とした割合が前回よりも増加した。また、「低下」とした割合は規模が大きくなるほど高くなっており、小規模の7.2%に対して、大規模では22.0%と、3倍以上の差があった。

(2) 金利水準

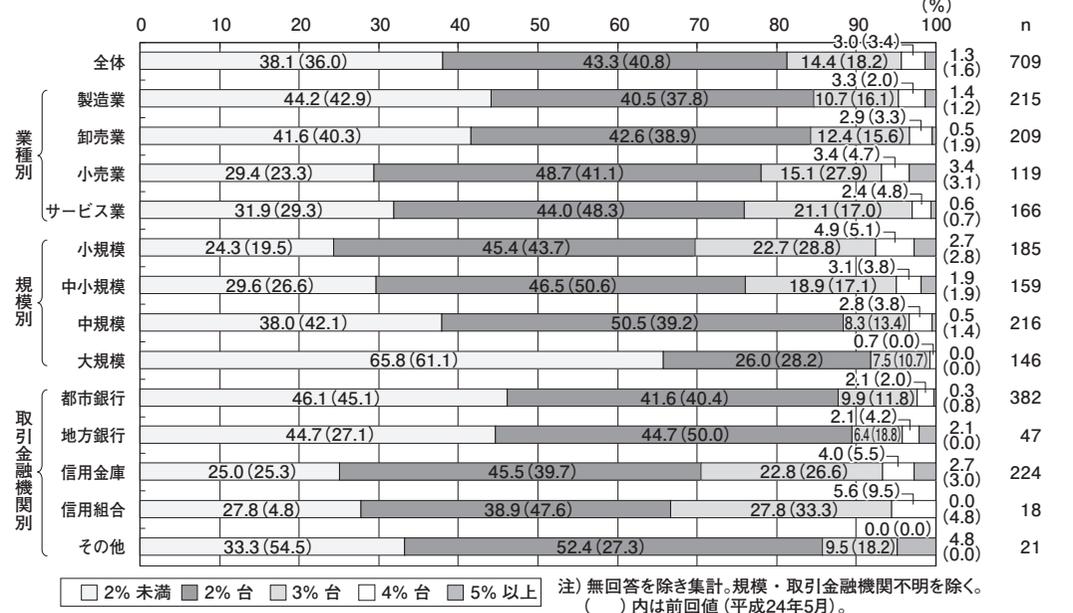
最近の借入金利は、「2%台」が43.3%（前回40.8%）と最も高く、次いで「2%未満」が38.1%（前回36.0%）となっており、前回と比べても割合が増加した。一方、「3%台」「4%台」「5%台以上」とした割合は、それぞれ前回よりも低下した。（図表4）

業種別にみると、製造業のみ「2%未満」の割合が最も高く、他の業種は「2%台」が最も高くなっている。サービス業を除く3業種では、「2%未満」と「2%台」の割合がそれぞれ前回よりも増加しており、金利負担が減少する傾向にある。

規模別にみると、規模が小さくなるほど「2%未満」の割合が低くなり、「3%台」以上の割合が高くなっている。大規模では、「2%未満」の割合が7割近いのに対して、小規模では3割以下となっており、規模により金利水準に格差が生じている。

取引金融機関別にみると、都市銀行・地方銀行では「2%未満」と「2%台」の割合が合計で9割近くを占めるのに対し、信用金庫・信用組合では7割程度となっている。

図表4 金利水準

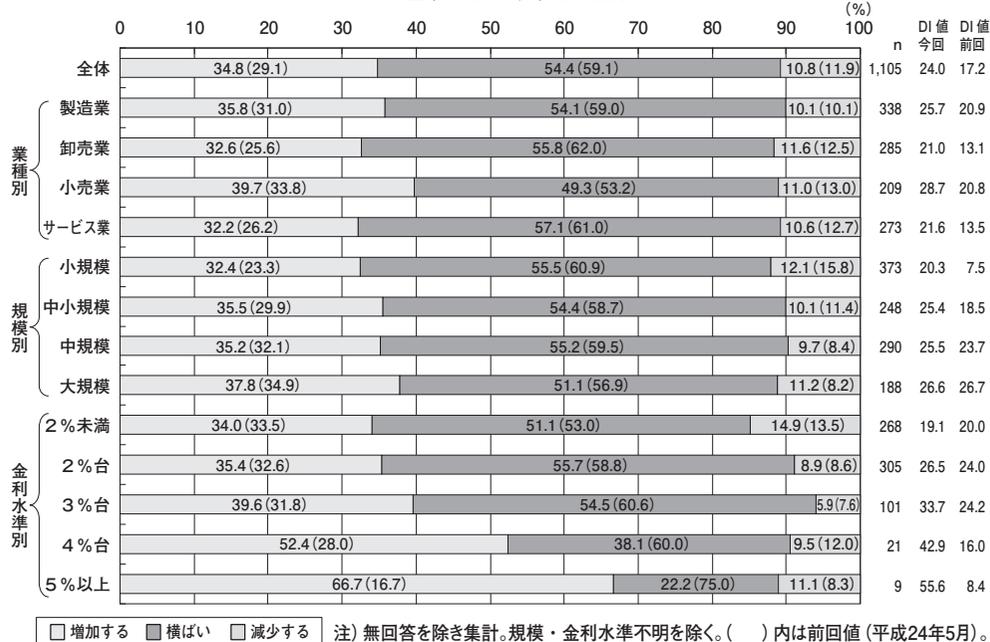


4 今後3か月間の資金需要

今後3か月間の資金需要をDI値（「増加する」－「減少する」）でみると、全体では24.0と、前回（17.2）と比べて比較的大きく増加した。（図表5）

業種別にみると、DI値は全ての業種で増加し、資金需要は増加傾向にある。規模別にみても、大規模が微減となった以外は、DI値が増加した。

図表5 資金需要

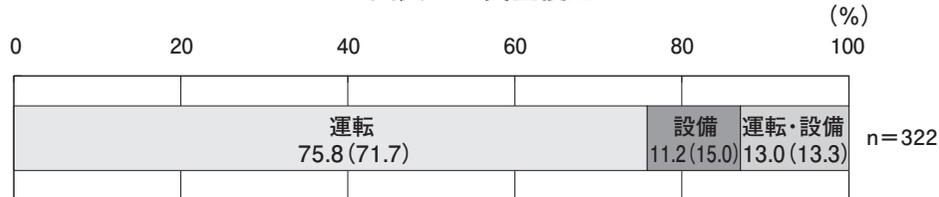


(1) 資金使途

資金増加分の資金使途をみると、「運転」(75.8%)が最も多く、「運転・設備」が13.0%、「設備」が11.2%となった。（図表6）

前回調査と比べると、「運転」が増加し、「設備」が減少した。

図表6 資金使途



(2) 調達手段

資金増加分の調達手段としては、「借入（融資）」が44.2%と最も高くなったが、前回と比べるとその割合は減少しており、「自己資金」(43.9%)や「借入（その他）」(11.7%)の割合が前回よりも増加した。（図表7）

図表7 調達手段



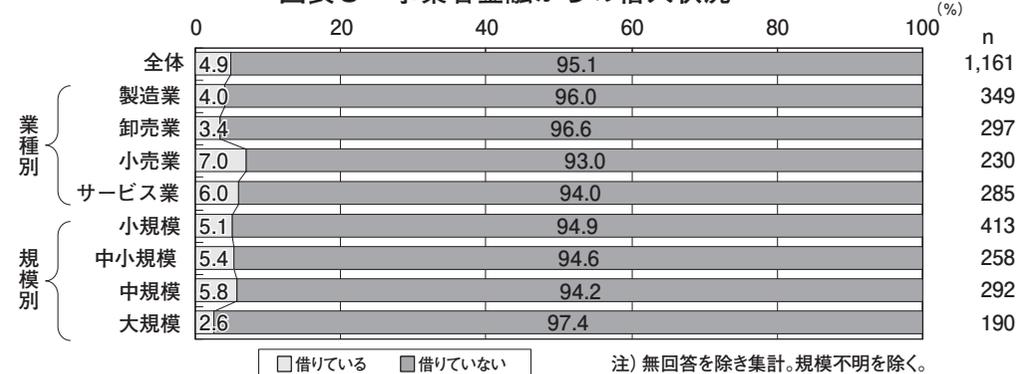
注) 資金需要が増加する企業につき、無回答を除き集計。()内は前回値(平成24年5月)。

5 事業者金融（貸金業者）からの借入状況

事業者金融（貸金業者）から現在借入をしているかどうかについてみると、「借りている」が4.9%と、わずかな利用にとどまった。（図表8）

業種別にみると、「借りている」とした割合は、小売業（7.0%）が最も高く、次いでサービス業（6.0%）となったが、1割を超える業種はない。

図表8 事業者金融からの借入状況



事業者金融（貸金業者）から借入をしている企業の、借入の主な理由をみると、「銀行等の返済」(35.7%)が最も割合が高く、次いで「仕入代金」(30.4%)となった。（図表9）

図表9 借入の主な理由

(複数回答、単位%)

区分	順位	第1位	第2位	第3位	第4位	第6位	n
		銀行等の返済	仕入代金	その他	給与の支払/設備資金	家賃等の支払	
全体		35.7	30.4	23.2	16.1	7.1	

注) 借りている企業につき、無回答を除き集計。